

北村 亘
法学研究科・教授

【研究】

- ①2019年度及び2023年度官僚意識調査をもとに主要6省の官僚の離職志向と業務負担感との関係、そして業務負担感を左右する要因について計量分析を行い、これらの成果を、2026年3月に有斐閣から出版した。また、上記をもとに衆議院総選挙後の日本政治の動向について、アメリカの”The Diplomat”にも掲載した。
- ②地方自治、地方創生についても、デジタル化と広域連携に着目して、人工知能を導入した市町村とそうでない市町村の違いを計量分析で明らかにした。

【教育】

学部生については、中央省庁のご協力を得て、東京に行政学演習の履修者を引率して現役官僚(特に卒業生)との意見交換会を実施した。意見交換を通じて、学生に中央省庁などで公務員として勤務したいという気持ちをもたせる効果があり、その後の法律学などの勉強の強い動機づけにもなったと思われる。実際に、内閣府などに入省した学生もいる。また、普段の授業にも財務省や人事院の幹部職員に来学していただき、特別講義をして意見交換の機会をもつことができた。

大学院生については、研究指導に加えて、学会報告の事前準備や各種研究助成の申請手続きでの指導を行った。

【管理運営】

大学全体では総長補佐時代からの共創機構の本部構成員を引き続き務め、共創機構や出資事業管理運営委員会、未来共創コンソーシアムなどで産学連携、文理融合のための各種の管理業務に従事した。また、毎年、豊中地区の全部局が参加する豊中地区研究交流会も理学研究科の豊田教授(副学長)とともに企画運営を行った。

部局内においては法政実務連携センター長として学外との懸け橋となるべく寄付講座や招へい教授との連携について尽力し、うち三菱UFJ総研については現在開講されている科目についてさらなる発展の可能性についても打ち合わせを行った。運営委員会や計画室などの室員も務め、部局運営にも関与した。

【社会貢献】

日本行政学会では、2024年5月に企画委員長に就任して以来、引き続き行政学会の企画運営を担当している。また、中央府省庁や地方自治体、マッセ大阪などの各種審議会の委員や職員研修を前年度同様に務める一方、全国紙や地方紙に大都市制度や地方自治一般に関する論考やコメントを発表した。経済同友会、連合、関西経済連合会での講演やシンポジウムについても例年通りに積極的に関与した。また、日台両国間の外交機能を担う日台交流協会の副委員長として日台の文化交流に関与し、台湾で講演を行うなどした。2025年7月に人事院の参与に任命され、人事院勧告や公務員制度改革にも尽力している。

【特記事項】

2025年度で10回目を迎えた豊中地区研究交流会の運営委員として、工学研究科や理学研究科の運営委員の教授たちとの鼎談を行い、動画を放映した。また、台湾の大学生を集めた「日本塾」プロジェクト(日本政府主催)で講義を行い、社会科学の面白さを伝えるべく努力した。